

国際化を加速させ超円高に対応を

開倫塾

塾長 林明夫

1. 原発事故に伴う電力不足と、もたつく法人税の他国水準までへの大幅な引き下げに、超円高が加わり、規模の大小に関係なく、製造業だけではなくサービス産業も含めた全産業で、海外進出なしには企業活動が成り立たない時代に突入したと思われる。
2. 私が昨年秋まで 6 年間社外取締役を務め、現在は顧問をしている手術用縫合針製造のマニー株式会社は、宇都宮市の清原工業団地に社員約 300 名の本社を置いて研究開発と国内外への販売の拠点としているが、生産の多くをベトナム、ミャンマー、最近ではラオスに移しつつある。ベトナムでは 1800 名あまり、ミャンマーでは約 300 名の現地社員が生産に当たっている。
3. これからは、マニーのように研究開発と国内外の営業を担う本社を栃木県に残し、県内雇用を確保しながら海外に打って出る企業を、県も市も県民も全力で支えたらどうか。
4. まずは、すべての製造業が本社機能を栃木県に残し、雇用を守りながら海外展開できるように全面支援することを、県の産業政策の基本に据えたらどうか。次に、農業やサービス産業、金融、観光はじめすべての産業についても、本社を栃木県に残し、県内雇用を維持した上で海外に打って出ることができるよう、県が戦略的に全面支援したらどうか。
5. 同時に、一日も早く栃木県への留学生を 1 万人以上にし、卒業生の全員を栃木県にある企業が採用し、栃木県の企業が海外に打って出る時に大活躍してもらったらどうか。そして、ゆくゆくは栃木県に永住してもらい、栃木県民として生活を享受してもらったら、人口減少策にもなり素晴らしい。
6. そのためには、まずは、学校の生徒だけでなく、すべての栃木県民がもう一度英語を徹底的に勉強し直し、英語を栃木県の第 2 公用語とすることだ。
7. 次に、1 万人以上の外国人留学生を迎え入れ、卒業後は全員が県内企業に就職して活躍できるに値する大学づくり、地域づくり、企業づくりをすることが大事だ。
8. 栃木県のすべての企業が海外展開をし、栃木県への留学生 1 万人がその中心として大活躍する国際化こそが、栃木県の企業を活性化し、栃木県と各地域を甦らせるための有効な政策と確信する。